

令和4年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	9

令和6年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市 全 体	連 結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業 土地区画整理事業清算金 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

3 連結の手続

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は4,658億円で、47億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,268億円で、77億円減少し、返済を要しない純資産は2,391億円で、31億円増加しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R03	R04	増減額	増減率	科目	R03	R04	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	443,428	439,263	△ 4,165	△ 0.9	固定負債	213,101	205,339	△ 7,762	△ 3.6
有形固定資産	424,717	420,789	△ 3,928	△ 0.9	地方債	146,857	140,670	△ 6,187	△ 4.2
事業用資産	177,132	175,496	△ 1,636	△ 0.9	長期未払金	7,620	7,504	△ 116	△ 1.5
土地	103,486	103,443	△ 43	0.0	退職手当引当金	14,511	14,352	△ 159	△ 1.1
建物	145,105	146,746	1,641	1.1	その他	44,113	42,813	△ 1,300	△ 2.9
建物減価償却累計額	△ 80,718	△ 84,218	△ 3,500	4.3	流動負債	21,365	21,414	49	0.2
工作物	17,042	18,274	1,232	7.2	1年内償還予定地方債	15,616	15,322	△ 294	△ 1.9
工作物減価償却累計額	△ 8,112	△ 9,029	△ 917	11.3	未払金	1,477	1,557	80	5.4
建設仮勘定	329	280	△ 49	△ 14.9	賞与等引当金	1,258	1,348	90	7.2
インフラ資産	246,477	244,383	△ 2,094	△ 0.8	預り金	2,876	3,024	148	5.1
土地	96,592	98,955	2,363	2.4	その他	138	163	25	18.1
建物	15,290	15,609	319	2.1					
建物減価償却累計額	△ 10,996	△ 11,254	△ 258	2.3					
工作物	338,917	338,870	△ 47	0.0					
工作物減価償却累計額	△ 195,874	△ 200,648	△ 4,774	2.4					
建設仮勘定	2,548	2,851	303	11.9					
物品	5,585	5,592	7	0.1					
物品減価償却累計額	△ 4,477	△ 4,682	△ 205	4.6					
無形固定資産	167	162	△ 5	△ 3.0					
投資その他の資産	18,544	18,312	△ 232	△ 1.3					
投資及び出資金	7,265	7,117	△ 148	△ 2.0					
長期延滞債権	1,231	1,117	△ 114	△ 9.3					
長期貸付金	443	307	△ 136	△ 30.7					
基金	9,285	9,426	141	1.5					
その他	320	345	25	7.8					
流動資産	27,025	26,548	△ 477	△ 1.8					
現金預金	12,913	12,670	△ 243	△ 1.9					
未収金	1,586	1,537	△ 49	△ 3.1					
短期貸付金	138	136	△ 2	△ 1.4					
基金	11,606	11,444	△ 162	△ 1.4					
財政基金	10,105	9,942	△ 163	△ 1.6					
減債基金	1,501	1,502	1	0.1					
その他	782	761	△ 21	△ 2.7					
資産合計	470,453	465,811	△ 4,642	△ 1.0	負債合計	234,466	226,753	△ 7,713	△ 3.3
					【純資産の部】				
					純資産	235,987	239,058	3,071	1.3
					純資産合計	235,987	239,058	3,071	1.3
					負債及び純資産合計	470,453	465,811	△ 4,642	△ 1.0

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,743億円で、28億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は161億円で、1億円減少し、差引である純経常行政コストは1,582億円で、27億円減少しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,583億円で26億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた31億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,391億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R03	R04	増減額	増減率
経常費用	177,125	174,306	△ 2,819	△ 1.6
業務費用	67,686	67,742	56	0.1
人件費	22,739	22,825	86	0.4
職員給与費	18,783	18,759	△ 24	△ 0.1
退職手当引当金繰入額等	3,956	4,066	110	2.8
物件費等	41,228	41,344	116	0.3
物件費	24,774	25,278	504	2.0
減価償却費	12,819	12,698	△ 121	△ 0.9
維持補修費等	3,635	3,368	△ 267	△ 7.3
その他の業務費用	3,719	3,573	△ 146	△ 3.9
支払利息等	3,719	3,573	△ 146	△ 3.9
移転費用	109,439	106,564	△ 2,875	△ 2.6
社会保障給付	85,482	83,263	△ 2,219	△ 2.6
補助費等	23,957	23,302	△ 655	△ 2.7
経常収益	16,209	16,146	△ 63	△ 0.4
使用料及び手数料	12,121	11,967	△ 154	△ 1.3
その他	4,088	4,179	91	2.2
純経常行政コスト	△ 160,916	△ 158,160	2,756	△ 1.7
臨時損失	168	292	124	73.8
臨時利益	145	191	46	31.7
純行政コスト	△ 160,939	△ 158,261	2,678	△ 1.7
財源	163,661	161,378	△ 2,283	△ 1.4
税収等	87,607	89,815	2,208	2.5
国県等補助金	76,054	71,563	△ 4,491	△ 5.9
本年度差額	2,722	3,117	395	14.5
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	31	△ 6	△ 37	△ 119.4
その他	0	△ 39	△ 39	—
本年度純資産変動額	2,752	3,071	319	11.6
前年度末純資産残高	233,235	235,987	2,752	1.2
本年度末純資産残高	235,987	239,058	3,071	1.3

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は125億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は62億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は67億円の赤字となり、本年度資金収支額は、4億円の赤字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R03	R04	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	163,785	161,473	△ 2,312	△ 1.4
業務費用支出	54,240	54,882	642	1.2
移転費用支出	109,545	106,591	△ 2,954	△ 2.7
業務収入	176,722	174,005	△ 2,717	△ 1.5
臨時支出	9	4	△ 5	△ 55.6
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	12,928	12,528	△ 400	△ 3.1
【投資活動収支】				
投資活動支出	12,003	10,985	△ 1,018	△ 8.5
投資活動収入	4,798	4,755	△ 43	△ 0.9
投資活動収支	△ 7,205	△ 6,230	975	△ 13.5
【財務活動収支】				
財務活動支出	16,100	15,914	△ 186	△ 1.2
財務活動収入	10,267	9,217	△ 1,050	△ 10.2
財務活動収支	△ 5,833	△ 6,697	△ 864	14.8
本年度資金収支額	△ 110	△ 399	△ 289	262.7
前年度末資金残高	10,177	10,067	△ 110	△ 1.1
本年度末資金残高	10,067	9,668	△ 399	△ 4.0
前年度末歳計外現金残高	2,841	2,846	5	0.2
本年度歳計外現金増減額	5	156	151	3,020.0
本年度末歳計外現金残高	2,846	3,002	156	5.5
本年度末現金預金残高	12,913	12,670	△ 243	△ 1.9

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,243億円で、15億円減少しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は254億円で、6億円増加し、差引である純経常行政コストは1,989億円で前年度から21億円の減少となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,990億円で20億円減少しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた39億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,493億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R03	R04	増減額	増減率
経常費用	225,780	224,249	△ 1,531	△ 0.7
業務費用	79,403	78,883	△ 520	△ 0.7
人件費	28,202	28,396	194	0.7
職員給与費	23,683	23,850	167	0.7
退職手当引当金繰入額等	4,519	4,546	27	0.6
物件費等	45,068	45,033	△ 35	△ 0.1
物件費	27,873	28,238	365	1.3
減価償却費	13,463	13,353	△ 110	△ 0.8
維持補修費等	3,732	3,442	△ 290	△ 7.8
その他の業務費用	6,133	5,454	△ 679	△ 11.1
支払利息等	6,133	5,454	△ 679	△ 11.1
移転費用	146,377	145,366	△ 1,011	△ 0.7
社会保障給付	85,483	83,263	△ 2,220	△ 2.6
補助費等	60,894	62,103	1,209	2.0
経常収益	24,788	25,385	597	2.4
使用料及び手数料	12,121	11,983	△ 138	△ 1.1
その他	12,667	13,402	735	5.8
純経常行政コスト	△ 200,992	△ 198,864	2,128	△ 1.1
臨時損失	169	295	126	74.6
臨時利益	146	192	46	31.5
純行政コスト	△ 201,015	△ 198,967	2,048	△ 1.0
財源	204,051	202,957	△ 1,094	△ 0.5
税収等	110,902	113,679	2,777	2.5
国県等補助金	93,149	89,278	△ 3,871	△ 4.2
本年度差額	3,036	3,990	954	31.4
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	5	△ 6	△ 11	△ 220.0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 5	△ 5	—
その他	0	△ 39	△ 39	—
本年度純資産変動額	3,040	3,939	899	29.6
前年度末純資産残高	242,323	245,363	3,040	1.3
本年度末純資産残高	245,363	249,302	3,939	1.6

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は140億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は66億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は70億円の赤字となり、本年度資金収支額は、4億円の黒字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R03	R04	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	211,609	210,508	△ 1,101	△ 0.5
業務費用支出	65,127	65,115	△ 12	0.0
移転費用支出	146,482	145,393	△ 1,089	△ 0.7
業務収入	225,632	224,505	△ 1,127	△ 0.5
臨時支出	8	4	△ 4	△ 50.0
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	14,015	13,993	△ 22	△ 0.2
【投資活動収支】				
投資活動支出	13,153	11,959	△ 1,194	△ 9.1
投資活動収入	5,153	5,327	174	3.4
投資活動収支	△ 8,000	△ 6,632	1,368	△ 17.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	16,550	16,528	△ 22	△ 0.1
財務活動収入	10,524	9,529	△ 995	△ 9.5
財務活動収支	△ 6,026	△ 6,999	△ 973	16.1
本年度資金収支額	△ 11	362	373	△ 3,390.9
前年度末資金残高	15,934	15,904	△ 30	△ 0.2
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20	△ 2	18	△ 90.0
本年度末資金残高	15,903	16,264	361	2.3
前年度末歳計外現金残高	2,841	2,846	5	0.2
本年度歳計外現金増減額	5	156	151	3,020.0
本年度末歳計外現金残高	2,846	3,002	156	5.5
本年度末現金預金残高	18,749	19,266	517	2.8

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,854億円、市全体で4,208億円、連結で4,327億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して僅少なためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,408億円、市全体では、2,268億円、連結では、2,341億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.6倍、連結で1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	285,417	90.8%	420,789	90.8%	1.5	432,681	89.5%	1.5
事業用資産								
土地	100,090	-	103,443	-	1.0	111,125	-	1.1
建物	143,913	-	146,746	-	1.0	152,574	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 81,939	-	△ 84,218	-	1.0	△ 86,811	-	1.1
工作物	18,211	-	18,274	-	1.0	18,438	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 9,000	-	△ 9,029	-	1.0	△ 9,120	-	1.0
建設仮勘定	280	-	280	-	1.0	283	-	1.0
インフラ資産								
土地	87,174	-	98,955	-	1.1	98,955	-	1.1
建物	5,526	-	15,609	-	2.8	15,609	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 4,088	-	△ 11,254	-	2.8	△ 11,254	-	2.8
工作物	57,360	-	338,870	-	5.9	338,870	-	5.9
工作物減価償却累計額	△ 35,840	-	△ 200,648	-	5.6	△ 200,648	-	5.6
建設仮勘定	2,851	-	2,851	-	1.0	2,851	-	1.0
物品	5,293	-	5,592	-	1.1	9,319	-	1.8
物品減価償却累計額	△ 4,414	-	△ 4,682	-	1.1	△ 7,510	-	1.7
無形固定資産	70	0.0%	162	0.0%	2.3	305	0.1%	4.4
投資その他の資産	12,762	4.1%	18,312	4.1%	1.4	15,653	3.2%	1.2
流動資産	16,166	5.1%	26,548	5.1%	1.6	34,765	7.2%	2.2
資産合計	314,415	100.0%	465,811	100.0%	1.5	483,404	100.0%	1.5
固定負債	124,770	39.7%	205,339	39.7%	1.6	210,748	43.6%	1.7
流動負債	15,999	5.1%	21,414	5.1%	1.3	23,354	4.8%	1.5
負債合計	140,769	44.8%	226,753	44.8%	1.6	234,102	48.4%	1.7
純資産	173,646	55.2%	239,058	55.2%	1.4	249,302	51.6%	1.4
負債及び純資産合計	314,415	100.0%	465,811	100.0%	1.5	483,404	100.0%	1.5

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で55.2%、市全体で51.3%、連結で51.6%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	314,415	465,811	483,404
純資産合計	B	173,646	239,058	249,302
純資産比率	B / A	55.2%	51.3%	51.6%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
建物（事業用）	A	143,913	146,746	152,574
建物（事業用）減価償却累計額	B	81,939	84,218	86,811
建物（事業用）有形固定資産減価償却率	B / A	56.9%	57.4%	56.9%
建物（インフラ資産）	C	5,526	15,609	15,609
建物（インフラ資産）減価償却累計額	D	4,088	11,254	11,254
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	C / D	74.0%	72.1%	72.1%
工作物（事業用）	E	18,211	18,274	18,438
工作物（事業用）減価償却累計額	F	9,000	9,029	9,120
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率	E / F	49.4%	49.4%	49.5%
工作物（インフラ資産）	G	57,360	338,870	338,870
工作物（インフラ資産）減価償却累計額	H	35,840	200,648	200,648
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	G / H	62.5%	59.2%	59.2%